


中期計画の項目	2-(5)-①	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-①-1)・2)	①文化財に関する研修の実施 1)文化財の担当者研修、博物館・美術館等の保存担当学芸員研修を行う。 2)研修の体系を整理するとともに、研修受講生を対象としたアンケート項目を見直したうえでの調査及び派遣元自治体を対象とした研修成果の活用状況及びニーズに関するアンケート調査を行う。
プロジェクト名称	博物館・美術館等保存担当学芸員研修	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○岡田健（センター長）、吉田直人（保存環境研究室長）、石井恭子（研究補佐員）	
【年度実績と成果】		
<p>○ 第33回博物館・美術館等保存担当学芸員研修を実施した（7月11日～22日、受講者27名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修終了後にカリキュラム各項目の理解度や有用度、また今後取り入れてほしい科目等に関するアンケート調査を行った。</li> <li>・27年度に実施した第32回博物館・美術館等保存担当学芸員研修受講者の所属長あてに、研修成果の活用実績やカリキュラム、応募手続き等に関する要望を問うアンケート調査を行った。</li> </ul> <p>○ 平成28年度保存担当学芸員フォローアップ研修－展示照明用白色LEDの開発と評価に関する最新の動向－を実施した（6月16日、参加者103名）。</p>		
		
		博物館・美術館等保存担当学芸員研修における講義の様子

年度計画評価	B				
【評定理由】					
<p>下記各観点から評価を行った。①適時性においては、数年に渡り、勤務館において資料保存に携り、設備や問題点を把握している学芸員を対象とした研修会を行っている。②独創性においては、自然科学的見地でのカリキュラム構成で保存に特化した研修を行っているのは他では例を見ない。③発展性においては、受講者、また受講者の所属長を対象としたアンケートにより、研修に対するニーズを把握し、絶え間ないカリキュラムの検討と必要な改正に努めている。④継続性においては、研修終了後も受講者に対して助言等を行い、またフォローアップ研修等を通じて、最新の資料保存に関する知見等を提供する機会を設けている。⑤定量的評価の観点においては、受講者数は目標値を若干下回ったものの、実施件数、活用実績は目標値を上回り、特に研修成果の活用実績については、達成率が120%以上となった。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。</p>					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
【目標値】	【実績値・参考値】				⑤定量評価
(1) 研修の実施件数 1件	(実績値) (1) 研修の実施件数1件				(1) B
(2) 研修の受講者数 30人	(2) 研修の受講者数27人（応募者60名のうち、28名が受講に相応しいと判断したこと、また内1名が辞退したため）				(2) C
(3) アンケートによる研修成果の活用状況 80%以上	(3) 研修成果の活用状況 100%				(3) A

中期計画評価	B
中期計画記載事項	文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等の文化財担当者に対し文化財に関する研修を行うとともに、保存担当学芸員に対し保存科学に関する研修を行う。なお、研修の実施件数及び受講者数については、前中期目標の期間の実績以上を目指す。また、アンケートによる研修成果の活用実績が80%以上となることを目指す。
評定理由及び今後の見通し	中期計画どおり研修を実施した。29年度以降も継続して学芸員による環境管理を推進するための研修を行い、また双方向のコミュニケーションによって、その内容をより充実させたい。また、「研修成果の活用実績」に関するアンケートを引き続き実施し、カリキュラム等に関するニーズを把握し、必要に応じた見直しを行っていきたい。

中期計画の項目	2-(5)-①	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-①-1)・2)	①文化財に関する研修の実施 1)文化財の担当者研修、博物館・美術館等の保存担当学芸員研修を行う。2)研修の体系を整理するとともに、研修受講生を対象としたアンケート項目を見直したうえでの調査及び派遣元自治体を対象とした研修成果の活用状況及びニーズに関するアンケート調査を行う。
プロジェクト名称	文化財担当者研修	
企画調整部 研究支援推進部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○森本 晋（部長）、加藤 真二（企画調整室長）、桑原 隆佳（総務係長） ほか	

## 【年度実績と成果】

○研修の体系を整理するとともに、研修受講生を対象としたアンケート項目を見直した。

課程名	期間	定員	応募者	受講者	
建築遺構調査課程	6月6日～6月10日	8～15	4名	4名	○研修の体系を整理するとともに、研修受講生を対象としたアンケート項目を見直した ○遺跡の発掘調査や保存・整備等に関し、必要な知識と技術の研鑽を図るため、地方公共団体等の文化財担当職員を対象として、専門研修13課程・特別研修2課程の研修を実施し、延べ167名が受講した。 研修受講者に対するアンケート調査では、100%から「有意義であった」「役に立った」との回答を得ており、充実した研修が実施できた。 ○29年度の研修計画策定ためニーズに関するアンケート調査を7月に実施した。 ○派遣元を対象とした研修成果の活用状況に関するアンケート調査を3月に実施した。 ○文化財研修を紹介するパンフレットを年3回作成し、各都道府県・政令指定都市へ配布した。 ○28年度の計画にアンケートの意見を反映させて特別研修「デジタル写真課程」「報告書公開活用課程」を追加した。
古文書歴史資料調査基礎課程	6月20日～6月24日	8～15	23名	23名	
人骨・動物骨調査課程	7月25日～7月29日	8～15	7名	7名	
地質考古調査課程	8月29日～9月2日	8～15	17名	17名	
遺跡情報記録調査課程	9月6日～9月9日	8～15	5名	5名	
文化的景観調査計画課程	9月12日～9月16日	8～15	10名	10名	
地質・年代調査課程	9月26日～9月30日	5～10	3名	3名	
保存科学Ⅰ（金属製遺物）課程	10月1日～10月19日	5～10	8名	8名	
土器・陶磁器調査課程	11月14日～11月18日	8～15	16名	16名	
文化財写真課程	11月28日～12月8日	8～15	12名	12名	
報告書作成課程	12月8日～12月16日	8～15	19名	19名	
中近世城郭調査整備課程	29年1月16日～1月20日	8～15	11名	11名	
保存科学Ⅳ（遺構・石造文化財）課程	29年2月13日～2月17日	5～10	11名	11名	
デジタル写真課程	29年3月7日～3月10日	8～15	13名	13名	
報告書公開活用課程	29年3月13日～3月15日	8～15	6名	6名	
合計		95～180	167名	167名	

## 年度計画評価

A

## 【評定理由】

下記各観点から評価を行った。①適時性においては、中近世城郭調査整備課程、デジタル写真課程、報告書公開活用課程など、公共性、緊急性が特に高い研修を行い、これへの対応を行った。②独創性においては、いずれの研修も当研究所以外では実施できず、なおかつ最新の知見を盛り込むことで、研修内容のオリジナリティ、新規性、卓越性を実施した。③発展性：発掘・保存・整備等に関する技術の全国的な水準向上に対応した。④効率性においては、基本的に5日間、研究所の既存設備、適任者で行うこととし、時間的投資、人的投資、設備的投資上の効率性を実施した。⑤継続性においては、文化財担当者研修は、前身の埋蔵文化財担当者研修及び埋蔵文化財発掘技術者研修を含め、昭和49年より継続しており、のべ受講者数も9,317人となった。⑥定量的評価の観点においても、目標値を達成した。特に研修成果の活用状況については、達成率が120%以上であった。総じて、事業はきわめて順調に推移していると言える。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	A	B	B	A
【目標値】	【実績値・参考値】				⑥定量評価
(1) 研修の実施件数 13 課程	(実績値) (1) 研修の実施件数 15 課程				(1) B
(2) 研修の受講者数 156 人	(2) 研修の受講者数 167 人				(2) B
(3) 研修成果の活用状況 80%以上	(3) 研修成果の活用状況 100%				(3) A

## 中期計画評価


A

中期計画記載事項	文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等の文化財担当者に対し文化財に関する研修を行うとともに、保存担当学芸員に対し保存科学に関する研修を行う。なお、研修の実施件数及び受講者数については、前中期目標の期間の実績以上を目指す。また、アンケートによる研修成果の活用実績が80%以上となることを目指す。
評定理由及び今後の見通し	中期計画に沿って、順調に研修を実施することができた。28年度も、仮設庁舎で研修を実施したが、当初予定していた13課程と、追加で実施した2課程、合計15課程を実施できた。受講者数については、目標値156人に対して167人と当初比107%の達成率となり、目標値を上回ることができた。受講者の満足度についても、目標80%に対して100%の満足度を示し、実施回数、受講者数、満足度ともに目標以上の成果を上げることができた。仮設庁舎での満足とは言い難い研修環境下の研修でありながら、受講者に対するアンケートでは、「今回受講した研修が『有意義だった』あるいは『役に立ったと思う』との回答が100%という結果であった。このため、必要性に対応した質量とともに充実した内容が確保されて実施できたと判断している。今後も本研究所では、真に地方公共団体が求める研修、さらには厳しい財源事情のなか、費用対効果も十分に勘案しながら研修事業の充実を図りたい。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・専門的知識の提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の収集、保管に関する指導助言	
文化財情報資料部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○津田徹英（文化財アーカイブズ研究室長）、塩谷純（近現代視覚芸術研究室長）、小林達朗（日本東洋美術史研究室長）	
【年度実績と成果】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化庁 買取評価員</li> <li>・文化庁 国有文化財等（美術工芸品）保存修理事業協力者会議 協力者</li> <li>・文化庁 文化審議会専門委員</li> <li>・東京国立博物館 修理請負候補者選定委員会委員</li> <li>・京都国立近代美術館企画競争審査委員会（美術系図書の書誌情報遡及入力業務）</li> <li>・大和文華館 展覧会にかかわる文化財調査</li> <li>・八尾市教育委員会 八尾市史編纂委員会</li> <li>・近江八幡市文化観光課 市指定文化財 木造釈迦如来立像の修理事業</li> <li>・松戸市戸定歴史館 佐竹栄湖にかかわる展覧会の文化財調査</li> <li>・南蛮文化館 保管にかかわる文化財調査</li> <li>・高知県立歴史民俗資料館 資料調査</li> </ul>		

年度計画評価	B				
【評定理由】					
<p>下記各観点から評価を行った。①適時性においては、各団体からの要求に対して適した経験を持つ研究者が対応した。②発展性においては、所外の業務に携わることによって、当所の研究成果に対する評価などを直接聞くことができ、所内プロジェクトへの新たな取り組み方を考える一因となった点が評価される。③効率性においては、当研究所の研究成果を生かし、研究プロジェクト成果の公表にも結びつけた。④継続性については、窓口を分散させることで各団体の要望を拾い上げやすくすることができた。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。</p>					
観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
・	(参考値) 指導助言件数 11 件				-

中期計画評価	B	
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。	
評定理由及び今後の見通し	各団体からの収集、保管等に対する助言は、当所の研究成果に応じて所外の要望が集約されたものであり、問い合わせ件数に寄らず、研究プロジェクトとリンクした研究の高度化が期待できると考える。今後も適宜、研究プロジェクトの進捗にあわせて取り組んでいく予定である。	

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・専門的知識の提供等を行う。
プロジェクト名称	無形文化遺産に関する助言	
無形文化遺産部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○飯島満（部長）、久保田裕道（無形民俗文化財研究室長）、今石みぎわ（研究員）ほか	
【年度実績と成果】		
<p>○無形文化遺産の保存・伝承・活用等に関する助言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選定保存技術に関する調査（文化庁）への助言 1件</li> <li>・国際芸術交流支援事業（文化庁）への助言 1件</li> <li>・日本芸術伝統振興会への助言 1件</li> <li>・一般財団法人日本青年館への助言 1件</li> <li>・公益社団法人全日本郷土芸能協会への助言 1件</li> <li>・東京都武蔵野市への助言 1件</li> <li>・東京都歴史文化財団への助言 1件</li> <li>・岐阜県岐阜市への助言 2件</li> <li>・岐阜県関市への助言 1件</li> </ul>		
		
現地視察の様子（岐阜県関市の鶏飼）		

年度計画評価	B				
【評定理由】					
下記各観点から評価を行った。①適時性・②独創性・③発展性・④継続性において、古典芸能、民俗芸能、民俗技術等の無形文化遺産の調査・保存・活用に関わる各種委員会等に、継続的に委嘱されており、日頃の研究に基づいて、各々において的確な助言を実施できたことは、いずれの定性評価においても、十分であると考えます。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 助言 10件				定量評価
・					—

中期計画評価	B	
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。	
評定理由及び今後の見通し	例年通り、多様な助言依頼に対応できており、計画通りの実績をあげることができた。29年度以降も、これまで得てきた信頼を損なわぬよう努めることとしたい。	




中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・専門的知識の提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の虫菌害に関する調査・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○佐藤嘉則（主任研究員）、小峰幸夫（アソシエイトフェロー）、岡田健（センター長）	
【年度実績と成果】	<p>これまでに蓄積された文化財の生物被害対策に関する調査・研究の成果を活かし、国や地方公共団体等からの要請に応じて専門的な見地から技術的な協力・助言を行うことにより、文化財の保存に関する質的向上に貢献した。主な虫菌害問題の相談元は、国や地方公共団体の博物館、美術館、図書館、教育委員会や社寺等の文化財保存担当あるいは文化財修復関係機関等であった。対応件数は、合計で41件あり、内18件については派遣依頼等を受けて現地にて調査をしたもの、研究所にて試験等を実施したものなどより詳細な解析が必要な事案であった。虫菌害の相談内容は、保存公開施設内における文化財害虫の発生、カビの大規模発生など一般的な虫菌害被害のみならず、屋外の装飾古墳の彩色面に発生した植物根の対処や建造物のげっ歯類による加害対処など多岐に渡った。被害の規模も文化財展示収蔵施設全体に関する事柄から、個別の作品に対する事柄まで多様であった。また、28年4月に発生した熊本地震による被災文化財等のカビ被害に対する初期対応など緊急性を伴う事案も含まれた。生物被害の傾向としては、28度は秋の長雨によりカビの被害事例が例年より多く見受けられ、空調設備が不十分な博物館、美術館、図書館などで被害が起きていた。相談案件の中には、基礎的な知識や対策があれば未然に防ぐことが出来たであろう事例も多く含まれていたことから、文化財の生物被害対策に関する基礎的な知識の習得と対策の実践を織り込んだポスター制作などを通して、文化財の生物被害に対する普及・啓発活動を強化する必要がある。</p>	



カビが発生した竹製の民俗資料

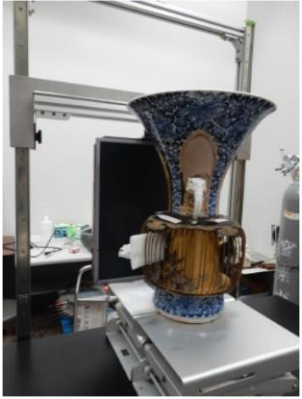
年度計画評価	B				
【評定理由】	<p>下記各観点から評価を行った。①適時性においては、被害の拡大を防ぐことが最優先となる生物被害対策において、多くの要請に対して迅速に対応することができたといえる。②発展性においては、ATP測定法など被害状況の把握の過程で新しい技術を積極的に取り入れることができ、研究課題への展開が期待された。③効率性においては、昆虫学と微生物学の2人の専門性を生かし、現地調査や分析試験を役割分担しながら、最大限の件数に対応できたといえる。④継続性においては、毎年恒常的に高い相談件数があるなかでできる限りの対応をしてきている。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。</p>				
観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性	
定性評価	A	B	B	B	
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 協力・助言実施件数 : 41件				定量評価
					-

中期計画評価	B	
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。	
評定理由及び今後の見通し	<p>中期計画初年度から、国や地方公共団体等文化財からの生物被害に関する要請に対して協力・助言を行い、文化財の保存に関する質的向上に貢献することができた。虫菌害の被害については、現場での対策のみならず、普及・啓発活動を通して、基礎的な保存体制の意識改革が予防策としては重要である。教育普及の効果は、長期的に虫菌害の被害の絶対数の減少に繋がり、本業務の人的・時間的負担の軽減に繋がるため、29年度もさらなる普及・啓発活動を行っていくことが重要である。</p>	

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・専門的知識の提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の修復及び整備に関する調査・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○朽津信明（修復計画研究室長）、北河大次郎（近代文化遺産研究室長）、早川典子（修復材料研究室長）	
<b>【年度実績と成果】</b>		
<p>(1) 28年度に実施した各地の国宝、史跡や重要文化財等の保存や修復に関する指導助言は以下のとおりである。</p> <p>国宝高松塚古墳壁画、特別史跡キトラ古墳壁画、国宝臼杵磨崖仏、国宝銅造阿弥陀如来坐像（鎌倉大仏）、国宝平等院鳳凰堂、国宝二条城障壁画、国宝円覚寺洪鐘、史跡屋形古墳群、史跡日岡古墳、史跡楠明重定古墳、史跡塚花塚古墳、史跡竹原古墳、重要文化財通潤橋、史跡石人山古墳、史跡薬師堂石仏、史跡観音堂石仏、史跡日野江城、史跡清戸迫横穴、重要文化財羅漢寺石仏、史跡下馬場古墳、史跡佐渡金銀山遺跡、史跡足尾銅山、史跡葦山反射炉、史跡萩反射炉、史跡高島炭坑跡、史跡原爆ドーム、史跡桜京古墳、重要文化財菅尾磨崖仏、重要文化財末広橋梁、重要文化財巖島神社大鳥居、重要文化財岩水寺所蔵木造地藏菩薩像内経、重要文化財伏見稲荷大社御茶室障壁画、重要文化財旧鶴岡警察署、重要文化財旧弘前偕行社、重要文化財泉穴師神社、重要文化財近代教科書関係資料、名勝錦帯橋、興福寺油污損文化財、熊本県内被災古墳。</p>		
<p>(2) 地方自治体指定その他の文化財の保存と修復に関する指導助言は以下のとおりである。</p> <p>絵金屏風、大山崎町宝積寺石造塔、小豆島町石造文化財、臼杵市銅造普賢菩薩坐像、臼杵市内キリシタン遺跡、横浜市田谷の洞窟、町田市西谷戸横穴墓群、日本航空協会所蔵「飛燕」、四国村所蔵「夏目漱石直筆絵はがき」、登録有形文化財奥津発電所調整池、関市若栗橋、日本郵船所有「氷川丸」、横浜市「日本丸」、根津美術館蔵石造浮屠、慶応義塾大学蔵計算機、三原市磨崖和霊石地蔵、真鶴町指定有形文化財如来寺石仏群、富山市大山恐竜足跡化石群、岡崎市観音寺所蔵熊毛兜。</p>		
		
		巖島神社大鳥居での調査風景


年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b>					
<p>下記各観点から評価を行った。①適時性においては、28年度は、27年度に続いて油が文化財に撒かれる被害が起き、また熊本地震によって被災した文化財なども数多くあったことから、文化財の修復に対する社会の要請が特に強く示され、それに対して適切に指導助言を行うことで要請に応えることができた。②独創性においては、これまで保存科学があまり関わることのなかった、自然史資料の保存に関しても積極的に協力を行った。③発展性においては、臼杵磨崖仏や葦山反射炉など、これからまさに修復が行われようとしている現場への協力を行っており、今後の発展性が期待される。④継続性においては、高松塚古墳やキトラ古墳等、長年継続的に取り組んでいる事業に積極的に寄与してきた。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。</p>					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④継続性	
定性評価	A	B	B	B	
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b>				定量評価
・	(参考値) 指導・助言件数 58件				—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由及び今後の見通し	中期計画初年度より、地方公共団体や大学、研究機関等からの要請に応じて指導助言を行うことで、各地の文化財を適切に保存し、また有効に活用することに寄与してきている。熊本地震による被災文化財への対処はまだ終わっておらず、それ以外にも早急に修復が要望される文化財が出てくることが予想され、そうした緊急の要請に迅速に対応できるように技術の向上を図っていく予定である。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・専門的知識の提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の材質・構造に関する調査・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○犬塚将英（分析科学研究室長）、早川泰弘（副センター長）、岡田健（センター長）	
<b>【年度実績と成果】</b> 28年度は、蛍光X線分析、X線回折分析による材質調査、及びX線透過撮影による構造調査などの調査・助言を実施した。調査を行った作品、所蔵先、調査月は以下の通りである。 ○材質調査 ・日本画（岡田美術館、4月）、 ・仏像断片（文化庁、7月）、 ・彫像等（学習院大学、8月）、 ・絵画（東京大学、8月）、 ・仏像（深大寺、9月）、 ・扉板絵（平等院、9月）、 ・漆工品（石川県立美術館、29年2月）、 ・仏像（恵明寺、29年2月） ・絵図（江川文庫、29年2月）、 ・絵画（國學院大學、29年3月）  ○構造調査 ・陶磁器（ドレスデン国立美術館、5月）、 ・絵画（東京大学、8月）、 ・出土遺物（明治大学、8月）、 ・剥製標本（国立科学博物館、10月）、 ・漆工品（サントリー美術館、29年2月）		
		
		陶磁器の構造調査

年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b> 下記各観点から評価を行った。①適時性においては、所蔵先の地方公共団体、社寺、大学等からの要請に迅速に応じて、材質調査・構造調査を実施した。調査後は速やかに調査報告書を作成し、助言を行った。②独創性においては、国内では実績例の少ない可搬型X線回折分析装置を用いて、文化財が置かれている現場での調査を実施した。③発展性においては、類似した作品に関するデータが蓄積されたことにより、それらを比較検討し、材質に関する新たな知見が得られた。④効率性においては、分析装置、運搬手段等の改良を重ねて、材質調査・構造調査の効率が向上した。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	
定性評価	A	B	B	B	
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
・	(参考値) 調査・助言件数 15件				—

中期計画評価	B	
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。	
評定理由及び今後の見通し	これまでに当研究所が実践してきた科学的調査技術に加えて、中期計画初年度である28年度からは新しく可搬型X線回折分析装置、可搬型イメージングプレート現像装置を活用した調査・助言を行った。特に可搬型X線回折分析装置を用いた分析結果から、金属に現れる腐食生成物に関する分析データが蓄積され始めており、今後分析調査を継続する際の有益な情報となることが期待される。	

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・専門的知識の提供等を行う。
プロジェクト名称	美術館・博物館等の環境調査と援助・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○吉田直人（保存環境研究室長）、石井恭子（研究補佐員）、佐野千絵（文化財情報資料部長）	
【年度実績と成果】		
<p>○ 国指定品の所有者以外による公開、また公開承認施設申請に関わる資料保存環境調査を50館に対して行い、計51通の報告書を作成・提出した。</p> <p>○ 全国の文化財施設等からの保存環境、また新築・施設改修・増築などの相談に対して助言を行い、改善に資した。必要に応じて、現地調査を行った。</p>		
		
		ある施設における展示ケース内の酢酸、アンモニア気中濃度測定

年度計画評価	B
--------	---

## 【評定理由】

下記各観点から評価を行った。①適時性においては、問題点を認めた場合に改善への対応が出来るよう、遅くとも国指定品を公開する数ヶ月前より環境調査に着手している。②発展性においては、調査や相談に応じた施設に対しては、現状の問題点を解決するのみならず、以後自主的な環境モニタリングを促すよう、そのための方法を含めた報告や助言を行っている。③効率性においては、相談等はメールや電話での迅速かつ適切な対応に心がけている。④継続性においては、多くの施設に対して長期にわたり対応することにより得たデータ等が保存環境研究におけるニーズの把握に役立っている。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。

観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
・	(参考値) 調査・助言件数 658件 環境調査報告書作成数 51通				—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由及び今後の見通し	中期計画に沿って、全国の博物館等文化財保存施設に対し、環境に関する援助・助言を行い、すべての依頼に対して適切な対応を行い、安全な文化財の保存と展示に資することができた。29年度以降は特に白色LED導入や空気環境改善に関する援助・助言の要望が増加するものと考えられ、引き続き迅速かつ適切に対応したい。



中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等		
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・専門的知識の提供等を行う。		
プロジェクト名称	地方公共団体等の要請による発掘調査等への協力・援助			
都城発掘調査部 (平城)	【プロジェクトスタッフ(責任者に○)】 ○渡辺晃宏(副部長) ほか			
【年度実績と成果】 ・発掘調査の概要は下表の通り				
次数	遺跡名	調査期間	面積	主な検出遺構・調査所見
568	平城京左京一条二坊十六坪・木取山古墳	4月6日～12日	32㎡	南北溝1条、土坑1基
569	平城宮跡	4月18日～20日	12㎡	土坑2基
570	平城京左京一坊二条九坪	5月23日～24日	1.5㎡	顕著な遺構なし
575	法華寺旧境内	8月1日～25日	30㎡	中近世土坑、埴組井戸、礎石建物
579	平城宮跡	10月27日～11月7日	36㎡	市庭古墳周濠
580	平城京左京三条一坊十坪	12月1日～9日	21㎡	柱穴群、土坑
583	平城京左京一条二坊十坪	29年1月30日～2月15日	39㎡	東西溝・土坑など
・立会調査の概要：遺構面の深度に関する情報を蓄積し、また遺構保護に尽力した。				

年度計画評価	B				
【評定理由】 下記各観点から評価を行った。①適時性においては、年度当初想定を越える件数の奈良県・奈良市からの要請に対し、適切かつ迅速に対応して、文化財保護行政に資することができた。②独創性においては、当研究所の有する調査技法を投入して精度の高い調査を進めることができた。③発展性においては、遺構面の把握を通じて、今後の保存対策に資する情報を得ることができた。④効率性においては、想定以上の件数の発掘調査・立会調査を、作業スケジュールの調整などを通じて、国民への負担を最低限に留めて調査を進めることができた。⑤継続性においては、平城宮・京内の遺跡の状況に関する情報を、着実に蓄積することができた。以上から、計画通り要請に応じた的確に協力援助を実施した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	B	A	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) ・立会調査件数：45件 日数：延べ187日				定量評価 —

中期計画評価	B	
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。	
評定理由及び今後の見通し	地方公共団体と連携し、平城宮・京跡を中心とした埋蔵文化財について、多くの知見を蓄積した。これによって、研究が進展するのみならず、文化財保護行政にも大きく寄与することができた。以上より、Bと判定した。 今後とも、奈良県・奈良市と密接な連携をとりつつ、事例を蓄積していきたい。	

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・専門的知識の提供等を行う。
プロジェクト名称	地方公共団体が行う飛鳥・藤原地区の発掘調査への援助	
都城発掘調査部 (藤原)	【プロジェクトスタッフ(責任者に○)】 ○玉田芳英(部長)、尾野善裕(考古第二研究室長)、清野孝之(考古第三研究室長)ほか	

## 【年度実績と成果】

飛鳥・藤原地区で地方公共団体が行う発掘調査への援助事業は11件で、いずれも工事に伴う事前調査や立会調査である。緊急を要する事前調査に効率よく対応し、藤原宮及び飛鳥・藤原地域についての考古学的基礎資料の継続的蓄積を図った。とりわけ、藤原京右京九条二・三坊、瀬田遺跡において実施した第187次調査では、藤原京西二坊大路と坪内道路を検出したのみならず、藤原宮期の大規模宅地の土地利用状況を明らかにすると共に、陸橋をそなえた前方後円形の周溝墓としては大和盆地最古例となる弥生時代終末期の周溝墓を発見し、前方後円墳の出現を考えるうえで大きな成果をあげた。

次数	調査地	調査原因	発掘面積	調査期間	概要
第187次	藤原京右京九条二・三坊、瀬田遺跡	建物建設	2,019 m <sup>2</sup>	27.11.25~28.10.5	弥生周溝墓・西二坊大路・坪内道路・古代の建物を検出
第188-1次	奥山廃寺	住宅建設	6 m <sup>2</sup>	28.4.6~14	顕著な遺構を検出せず
第188-2次	藤原京五条三坊、木之本廃寺	住宅建設	27 m <sup>2</sup>	28.5.17~24	中近世の溝・井戸を検出
第188-3次	飛鳥寺跡	工事立会	24.7 m <sup>2</sup>	28.6.8~10	顕著な遺構を検出せず
第188-4次	山田寺跡	工事立会	2 m <sup>2</sup>	28.7.21	顕著な遺構を検出せず
第188-7次	藤原宮跡	道路拡幅	296 m <sup>2</sup>	28.10.12~12.21	古墳時代の溝・古代の溝を検出
第188-12次	藤原宮跡	工事立会	740.9 m <sup>2</sup>	28.11.28~29.01.24	顕著な遺構を検出せず
第188-13次	飛鳥寺跡北方	工事立会	未確定	29.3.27~	継続中
第188-14次	藤原宮跡	工事立会	65 m <sup>2</sup>	28.02.16~12.26	遺構面まで達せず
第188-15次	本薬師寺跡	工事立会	29.7 m <sup>2</sup>	29.02.27~03.02	西塔の基壇とみられる硬化面を検出
第188-16次	藤原京左京七条一坊	建物建設	6 m <sup>2</sup>	29.02.20~02.24	中世の溝を検出
第188-17次	藤原京右京九条二・三坊、瀬田遺跡	建物建設	33 m <sup>2</sup>	29.02.09~02.10	
第191次	藤原宮跡	水路改修	240 m <sup>2</sup>	29.01.10~02.01	藤原宮外濠の可能性ある溝を検出

## 年度計画評価

A

## 【評定理由】

下記の観点から評価した。①適時性においては、地方自治体からの要請に適切に対応したため、Bとした。②独創性及び③発展性においては、第187次調査で前方後円墳へと発展していくと考えられる形式の弥生墳丘墓として大和盆地で最古の事例を発見し、適切な調査を行って極めて多大な成果をあげ、今後の研究に大いに資すると考えられることから、Sとした。④効率性においては、限られた予算の中で調査を完遂し、概要報告ではあるが速やかに調査成果を公表していることから、Bとした。⑤継続性においては、48年にわたって途切れることなく飛鳥・藤原地域での調査を行っていることをふまえ、Bとした。以上から、事業の進捗状況は年度計画以上であると判断した。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	S	S	B	B

## 【目標値】

## 【実績値・参考値】

(参考値)

- ・援助(調査)件数:13件
- ・報道発表数:1件(①) ・現地説明会数:1件(②) ・現地説明会来場者数:1315人
- ・出土遺物(合計):軒瓦11点、丸・平瓦コンテナ33、土器コンテナ148箱、木器・木製品コンテナ33箱、金属製品19点、石器・石製品10点。
- ・論文等数:2件(③)

定量評価

-

- ①奈良文化財研究所都城発掘調査部「藤原京右京九条二・三坊、瀬田遺跡の調査(飛鳥藤原第187次調査)記者発表資料」(6月)  
 ②奈良文化財研究所都城発掘調査部「藤原京右京九条二・三坊、瀬田遺跡の調査(飛鳥藤原第187次調査)現地説明会資料」(6月)  
 ③森川実ほか「藤原京右京九条二・三坊、瀬田遺跡の調査—第187次」『奈良文化財研究所紀要2017』(29年6月予定)

## 中期計画評価

A

## 中期計画記載事項

国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。

## 評定理由及び今後の見通し

我が国古代国家成立期の主要舞台である飛鳥・藤原地域の調査研究は、開発事業との調整のため、関係自治体と緊密に連携して進めていく必要があり、従来通り今後も継続的に行っていく予定である。28年度は、地方公共団体からの要請に応じて、古代国家の具体的な姿を明らかにすべく学術的調査を実施し、調査成果を速やか、かつ着実に公開しており、中期計画に沿って順調に成果を上げている。とりわけ、藤原京右京九条二・三坊、瀬田遺跡の調査(187次)では、予期されていた古代都城の遺構を検出したにとどまらず、先行する弥生時代の周溝墓を発見するなど、当初予想以上の成果を挙げることができたため、Aと評価する。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・専門的知識の提供等を行う。
プロジェクト名称	地方公共団体等が行う史跡の整備、復原事業等に関する技術的助言	
奈良文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】－	
<b>【年度実績と成果】</b>		
地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業について、専門委員会委員への就任等を通して、建造物修理、史跡整備、出土文字資料調査、発掘調査等に関する専門的・技術的な助言を行った。		
現在就任している専門委員会委員（一部）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・松浦市鷹島海底遺跡調査指導委員会委員（長崎県松浦市）</li> <li>・九州歴史資料館協議会委員（福岡県）</li> <li>・真脇遺跡発掘調査団団員（石川県）</li> <li>・柏原市鳥坂寺跡整備検討委員会委員（大阪府柏原市）</li> <li>・史跡上野国佐位郡正倉跡等調査整備委員会委員（群馬県伊勢崎市）</li> <li>・墨古沢南Ⅰ遺跡調査指導委員会委員（千葉県酒々井町）</li> <li>・藍住町勝瑞城館跡調査整備検討委員会委員（徳島県藍住町）</li> <li>・伊達市宮脇寺跡保存管理計画策定委員会委員（福島県伊達市）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山県文化財保護審議会委員</li> <li>・金沢城調査研究埋蔵文化財専門委員会委員（石川県）</li> <li>・奈良市文化財保護審議会臨時委員（史跡名勝天然記念物保存活用部会）</li> <li>・彦根市国指定名勝庭園保存管理計画・整備基本計画検討委員会委員（滋賀県彦根市）</li> <li>・史跡法鏡寺跡保存整備委員会委員（大分県宇佐市）</li> <li>・赤膚山元窯登り窯修理指導委員会委員（奈良県）</li> <li>・大分元町石仏保存整備委員会委員（大分市）</li> <li>・宇治川太閤堤跡保存整備検討委員会委員（京都府宇治市）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡兜山古墳環境整備検討委員会委員（福井県鯖江市）</li> <li>・福山市歴史文化基本構想策定委員（広島県福山市）</li> <li>・出雲市荒神谷遺跡整備改修検討委員会委員（島根県出雲市）</li> <li>・恭仁宮跡調査専門家会議専門委員（京都府）</li> <li>・水中遺跡調査指導委員会委員（文化庁）</li> <li>・泉佐野市史跡日根荘遺跡保存整備委員会委員（大阪府泉佐野市）</li> <li>・埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に関する調査研究委員会作業部会委員（文化庁）</li> <li>・特別史跡三内丸山遺跡発掘調査委員会委員（青森県） ほか</li> </ul>

年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b>					
下記各観点から評価を行った。①適時性においては、地方公共団体の要請に対し、適時・適切に対応した。②独創性においては、当研究所独自の視点から各委員会に従事した。③発展性においては、多様な分野の専門委員会に対応でき、今後の発展が見込まれる。④継続性においては、継続的に検討が必要な委員会等は、再任・任期の延長によって継続的に協力している。総じて、年通じて出張回数も多く、要請に応じた的確な対応をとることが出来た。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b>				定量評価
	(参考値) 出張依頼を受けた件数：339件（委員会出席、審議会出席、その他（現地指導・現地調査等）				－

中期計画評価	B	
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。	
評定理由及び今後の見通し	全国で行われている遺跡の発掘調査、保存・修復・整備事業や、建造物の調査、修復事業について、各担当機関から専門的な協力・助言を求められ、適時・適切に対応することができた。当研究所に対する社会的要求に応えるべく、今後も継続的に対応し、貢献していく。	

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-2)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 2)蓄積されている調査研究成果を活かし、他機関等との共同研究及び受託研究を行う。
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究を実施	
東京文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○亀井伸雄（所長）	
<b>【年度実績と成果】</b> ○地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、受託研究等を行った。 ・文化遺産国際協力拠点交流事業「大洋州諸島しょ国の文化遺産保護に関する拠点交流事業」 ・国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する調査等業務 ・特別史跡キトラ古墳保存対策等調査業務 ・絵金屏風の保存修理に関する調査研究 ・日光の歴史的木造建造物の温風処理等による新たな殺虫処理方法の検討 ・万世特攻平和祈念館金属類収蔵品劣化対策事前調査事業 ・文化遺産国際協力コンソーシアム事業 ・文化遺産国際協力拠点交流事業「ネパールの被災文化遺産保護に関する技術的支援事業」 ・文化遺産保護国際貢献事業（専門家交流）「ミャンマー・バガン遺跡群における地震被害に関する調査」 ・文化遺産保護国際貢献事業（専門家交流）「シリア内戦下における被災文化財に関する調査」 ・近代産業遺産（美術工芸品）に関する海外事例調査事業  このほか、一般財団法人日本航空協会と共同研究を行った（計1件）。		

年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b>					
下記各観点から評価を行った。①適時性においては、地方公共団体等の要請に応じて、研究課題を的確に遂行した。②発展性においては、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かして取り組んだ結果、発展的な成果を得ることができた。③効率性においては、多様な研究課題の実施に際し、正確な調査データを得るため、各所において所内適任者による調査を行った。④継続性においては、前中期計画期間から引き続き、共同研究及び受託研究を複数実施することができた。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b>				定量評価
・	(参考値) 受託研究 11件 共同研究 1件				-

中期計画評価	B				
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。				
評定理由及び今後の見通し	地方公共団体等からの共同研究及び受託研究の依頼に対し、中期計画に基づき、文化財に関する知見や調査成果を活かし、的確に対応した。多くの機関との共同研究及び受託研究を実施したことにより、文化財に関する調査・研究の中核として、我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与できているものと考え。 29年度以降も、我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与すべく、蓄積されている調査研究成果を活かし、他機関との共同研究及び受託研究に取り組んでいく。				



中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-2)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。2)蓄積されている調査研究成果を活かし、他機関等との共同研究及び受託研究を行う。
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究を実施	
奈良文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】－	

**【年度実績と成果】**

地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等について、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かし、以下のような受託研究等を行った。

- ・奈良職業能力開発促進センター本館取壊しに伴う藤原京跡（右京九条二・三坊）、瀬田遺跡発掘調査（(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構）
- ・陸前高田市堂の前貝塚出土の動物遺存体の分析委託業務（岩手県陸前高田市）
- ・ミャンマーにおける発掘調査法・遺物研究法等の考古技術移転を目的とした拠点交流事業（文化庁）
- ・特別史跡平城宮跡及び藤原宮跡地内における歴史的環境維持業務（文化庁）
- ・台の下貝塚出土の動物遺存体の分析（宮城県気仙沼市）
- ・興福寺南大門西門守屋の発掘調査（宗教法人興福寺）
- ・出雲市内神社建造物調査（鳥取県出雲市）
- ・南山城村における文化的景観保存修景事業（京都府南山城村）
- ・鳥取県鳥取市大柁遺跡出土文字資料の保存処理等の総合的研究（(公財)鳥取県教育文化財団）
- ・木之本廃寺、藤原京左京五条三坊（脇本宅）発掘調査（奈良県橿原市）
- ・松帆銅鐸・舌の調査研究（兵庫県南あわじ市）
- ・鳥取県鳥取市青谷横木遺跡出土木簡の保存処理等総合的研究（鳥取県埋蔵文化財センター）
- ・興福寺北円堂院回廊の発掘調査（宗教法人興福寺）
- ・史跡 飛鳥寺跡に隣接する県道「橿原神宮東口停車場飛鳥線」の嚴重立会調査（奈良県中和土木事務所）
- ・国宝 薬師寺東塔 木材年代測定業務（第3回）（奈良県）
- ・特別史跡藤原宮跡（高殿町道路拡幅）発掘調査（奈良県橿原市）
- ・平城宮跡歴史公園二条大路東部他発掘調査（国土交通省近畿地方整備局）
- ・特別史跡山田寺跡法面改修工事に係る発掘調査業務（文化庁）
- ・瑞巖寺周辺の岩窟・石塔の映像記録・測量調査（松島町の文化遺産を活かした地域活性化事業実行委員会）
- ・鳥取県鳥取市大柁遺跡出土大型呪符木簡他の保存処理等の総合的研究（(公財)鳥取県教育文化財団）
- ・平城宮跡歴史公園朱雀大路西側溝北部発掘調査（国土交通省近畿地方整備局）
- ・大和紀伊平野農業水利事業に係る埋蔵文化財発掘調査（奈良県）
- ・法隆寺若草伽藍跡西方の調査出土壁画片の調査（奈良県生駒郡斑鳩町）
- ・特別史跡山田寺跡法面改修工事に係る発掘調査業務（文化庁）
- ・常総市水損文書の真空凍結乾燥処置に関する研究（茨城県常総市）

ほか

年度計画評価	B
--------	---

**【評定理由】**

下記観点から評価した。

①適時性において、地方公共団体等の要請に応じて、実施業務に適時・的確に対応した。②独創性において、当研究所独自の技術力を持って受託業務にあたった。③発展性において、実施業務は多様であり、全国の地方公共団体等の今後の業務にとって、発展的な成果をあげた。④効率性において、限られた時間と人員を効率よく配置し、受託業務を遂行した。以上から、地方公共団体等からの依頼に対し、これまで当研究所が培ってきた研究成果、調査技術等を活かし、的確に遂行した。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	
定性評価	B	B	B	B	

**【目標値】**

**【実績値・参考値】**

(参考値)・受託調査研究受入・実施件数 41件 321,225千円  
(27年度: 33件 226,308千円)

定量評価

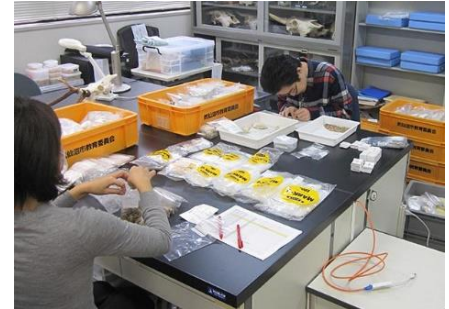
－

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
----------	---

評定理由及び今後の見通し	地方公共団体等からの受託研究に迅速、かつ的確に対応でき、順調に推移していると判断した。今後も我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与すべく、他機関と共同して積極的に調査研究等に取り組んでいく。
--------------	---

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-3)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。3)東日本大震災の復旧・復興事業に伴い、地方公共団体等が行う文化財保護事業への支援・協力を行う。
プロジェクト名称	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に対する地方公共団体等への支援・協力	
都城発掘調査部 (藤原)	【プロジェクトスタッフ(責任者に○)】 ○玉田芳英(部長)、高妻洋成(埋蔵文化財センター保存修復科学研究室長)、山崎健(埋蔵文化財センター環境考古学研究室研究員)ほか8名	
<b>【年度実績と成果】</b>		
<p>(1) 現地に以下の通り派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○合戦原遺跡(宮城県山元町:線刻壁画のある古墳時代横穴) <ul style="list-style-type: none"> <li>・保存処理指導:4月7日~8日、4月28日~29日、5月8日~9日・29日。</li> </ul> </li> <li>○台の下貝塚(宮城県気仙沼市:縄文時代貝塚) <ul style="list-style-type: none"> <li>・整理指導:29年3月17、18日</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) その他、以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○波怒棄館遺跡、台の下遺跡(以上、宮城県気仙沼市)、堂の前貝塚(岩手県陸前高田市)から出土した動物遺存体や骨角器について、受託調査研究により分析を行った。</li> <li>○中沢遺跡(岩手県陸前高田市)から出土した動物遺存体を分析して、発掘調査報告書の執筆を行った。</li> <li>○東日本大震災への復興支援について、8月末に京都で行われた国際学会で発表するとともに、台湾の中央研究院歴史語言研究所で講演を行った。</li> <li>○文化庁刊行の報告書『東日本大震災の復興と埋蔵文化財保護の取組(報告)』に、当研究所の取組について執筆した。</li> </ul> <p>(3) 東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議に以下の通り出席した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東日本大震災の復旧・復興に伴う埋蔵文化財の発掘調査に係る派遣専門職員会議(4月22日、10月14日)</li> <li>○東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議(7月27日、29年3月17日)</li> </ul> <p>(4) 熊本地震による古墳の石室等の被災状況調査に関して、以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○装飾古墳を中心とする石室の被災状況について、内部撮影を含む調査を行った(6月21日~22日、8月17日~18日)。</li> <li>○大規模震災における古墳の石室及び横穴墓等の被災状況調査の方法に関する検討委員会に参加した(12月12~13日、29年3月13日~14日)。</li> </ul>		



復興調査で出土した資料の調査・分析

年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b>					
<p>下記各観点から評価を行った。①適時性について、地方公共団体からの要請に応じて適切に対応するとともに、これまで進めてきた復興調査支援について、国際学会や海外の講演会で発表した。また、4月に見舞われた熊本地震においても支援要請に即応し、急務である古墳壁画の保存処理に係る調査を適切に実施した。②独創性について、現地の問題にそれぞれ応じた形で、当研究所が蓄積した技術を調査支援として新たに展開することができた。③発展性について、緊急性の高い古墳壁画の保存処理に係る一連の作業を新たに行うとともに、今後の発掘調査支援方法の選択肢を一層広げることができた。④効率性について、現地での保存処理や、整理作業及び報告書作成等も含めた包括的な発掘調査支援を行うことで、短期間での調査完了を可能とした。⑤継続性について、研究所内で担当を決め、各種会議等に出席して関係諸機関との連携を進めることで、今後も継続的に支援要請に即応できる体制を整備し、支援体制の一層の強化も推し進めることができた。よって、順調に事業が推移していると判断した。</p>					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	B	B	B
<b>【目標値】</b>					<b>【実績値・参考値】</b>
					定量評価
					—
<p>①Takeshi Yamazaki “Assistance with Organic Material Remains Discovered in Reconstruction Surveys after the Great East Japan Earthquake” The 8th World Archaeological Congress、2016.08.29</p> <p>②Takeshi Yamazaki “Support for Reconstruction Efforts after the Great East Japan Earthquake” 「環境考古と文化財保存科学」中央研究院歴史語言研究所、2016.12.07</p> <p>③奈良文化財研究所「奈良文化財研究所の取組」『東日本大震災の復興と埋蔵文化財保護の取組(報告)』文化庁文化財部記念物課(29年3月)</p>					


中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由及び今後の見通し	28年度も被災地の地方公共団体からの要請に応じて、適宜適切かつ効率的な支援を行うことができた。29年度以降も、さらに実効性の高い支援方法を検討すると共に、調査の効率性を高める技術を開発し、案件に応じた柔軟な対応をより可能とする体制を構築するための着実な成果を上げるよう努めたい。

中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。1)文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 ・文化庁が行う平城宮跡、藤原宮跡の整備・公開、管理事業への協力
プロジェクト名称	文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡の整備・公開等への協力	
研究支援推進部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○伴 佳英（研究支援課長）、江川 正（研究支援課宮跡等活用支援係長）、今西康益（研究支援課宮跡等活用支援係係員）ほか2名	
【年度実績と成果】 ・宮跡内の現状等について、文化庁、国土交通省等に情報提供及び助言の協力を行った。 ①消防訓練実施への協力 ②宮跡内イベント開催への協力 ③文化庁平城宮跡整備計画への資料提供等 ④国土交通省平城宮跡歴史公園整備計画への資料提供等 ⑤平城宮跡保存・活用連絡協議会（協議会・連絡会）28年度第1回への参加 ⑥平城宮跡保存・活用連絡協議会ワーキング 28年度第1回への参加 ⑦平城宮跡遺構展示館の露出展示改善に関する検討委員会（第6・7回）への参加 ⑧平城宮跡及び藤原宮跡等の保存整備に関する検討委員会への参加 ⑨平城宮跡安全・安心連絡協議会への参加 ⑩発生事案の報告及び対応		

年度計画評価	B			
【評定理由】 下記各観点から評価を行った。①適時性においては、過去の経緯等の情報提供及び必要な助言を行った。②発展性においては、文化庁、国交省等の委員会などに積極的な参加・協力による情報共有を行い、適確な審議が可能となるための助言を行った。③効率性においては、過去の維持管理及び修繕等事案毎に整理された情報を迅速に提供した。④継続性においては、整備内容、発生事案など事例を継続的に積み重ねることによって、今後においても必要に応じて情報を提供し事業進捗に協力した。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。				
観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性
定性評価	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) ・各種会議への参加件数（公園整備関係3件、宮跡整備関係1件）(①③) ・委員会への参加件数（調査関係会議1件）(②) ・資料提供、協議等依頼への対応事項件数（文化庁14件、国土交通省6件） ・立会調査等対応件数（日数）等（文化庁42件、国土交通省20件）			定量評価
①平城宮跡及び藤原宮跡等の保存整備に関する検討委員会、平城宮跡保存・活用連絡協議会（協議会・連絡会・WG）、平城宮跡安全・安心連絡協議会 ②平城宮跡遺構展示館の露出展示改善に関する検討委員会 ③文化庁平城宮跡整備計画（二条大路の整備、防犯設備整備、基幹設備整備、復原施設改修整備、便益施設設備改修整備）				

中期計画評価	B	
中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。	
評定理由及び今後の見通し	文化庁施設の公開・利用等の連絡調整、発掘調査等の連絡調整、文化庁施設の整備・維持管理及び修繕等の相談に対応している。そして、文化庁施設（復原施設・便益施設等）の計画的整備に対しても、必要な情報提供及び助言等の協力を行っている。今後も、国土交通省平城宮跡歴史公園整備計画等への必要な情報提供及び助言等を行い、公開・活用事業に継続的な協力を行っている。	




中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。1)文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 ・国土交通省が行う平城宮跡第一次大極殿院復原等への協力
プロジェクト名称	国土交通省が行う平城宮跡第一次大極殿院復原等への協力	
都城発掘調査部 (平城)	【プロジェクトスタッフ(責任者に○)】 ○渡辺晃宏(副部長) ほか	
<b>【年度実績と成果】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省が行う平城宮跡展示館の建設に当たって、立会調査を1件行った。</li> <li>国土交通省が行う平城宮跡及び二条大路、朱雀大路の整備に先立つ発掘調査を5箇所調査区で行った。</li> <li>国土交通省が行う第一次大極殿院の整備工事に当たって、立会調査を1件行った。</li> <li>国土交通省が行う平城宮跡展示館、朱雀大路周辺、二条大路周辺、第一次大極殿院周辺の整備設計あるいは整備工事に対する指導・助言を10回以上行った。</li> <li>第一次大極殿院の復元に向けて、出土金具を中心とする資料収集を進め、所内検討会を1度開催した。</li> <li>第一次大極殿院の建築金具の復元に向けて、有識者会議を2回開催した。</li> <li>第一次大極殿院の復元研究報告書の作成にむけて準備を進めた。</li> <li>文化庁が行う特別史跡平城宮跡の管理に対して、適時に適切な助言を行った。</li> </ul>		
		
		関連遺構データの収集・整理作業

年度計画評価	A				
<b>【評定理由】</b>					
<p>下記各観点から評価を行った。なお、28年度は、国土交通省の事業が実施に移るにあたり、その設計や実施計画のための依頼や検討事項を中心に、当初の見込みを上回る質・量の業務が発生した。以下の①③④⑤観点においては、こうした状況に対し適切かつ効率的に対応しつつ、所期の目標を上回る大きな成果を上げている。</p> <p>①適時性においては、国土交通省が行う整備及び整備工事に対し、適時に適切な発掘調査と指導・助言を行った。②独創性においては、第一次大極殿院の金具復原において、奈良時代前半の金具のデザインを検討した。③発展性においては、国土交通省への対応は、平城宮跡周辺の整備を進める上で適切に行い、それに基づいて整備を進めることになった。④効率性においては、効率的な指導と助言を行い、また第一次大極殿院所用の金具の検討のため、事例の収集等を効率的に行って検討を進めることができた。⑤継続性においては、整備工事への対応、大極殿院の復元のいずれも、27年度以前より継続的に進め、それを元に28年度も作業を行うことができた。以上から、本事業は計画以上に順調に実施できたと言える。</p>					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	A	A	A
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b> (参考値)				定量評価
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省が行う整備工事への立会による対応件数：3件(延べ57日)</li> <li>国土交通省が行う整備等に対する指導・助言：10回以上</li> <li>第一次大極殿院の復元に向けての検討会開催回数：3回</li> <li>第一次大極殿院復元検討会記録集の刊行：1冊(①)</li> </ul>				—
①『平城宮第一次大極殿院復原検討会記録』14					

中期計画評価	A
中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。
評定理由及び今後の見通し	国土交通省による整備設計と整備工事に対し、発掘調査や立会調査、指導・助言などを適切に行い、平城宮跡の保護と活用に十分寄与することができた。また細部の検討が続く第一次大極殿院の復原に対し、出土事例の収集と製作技法を含めた建築金具のデザインを中心とする検討を、適時に効率よく進めることができた。29年度以降もこれらの成果を元に、適切に対応していく計画である。



中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。1)文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力・国土交通省が建設する平城宮跡展示館の展示への協力
プロジェクト名称	国土交通省が行う平城宮跡展示館（仮称）の建設への協力	
企画調整部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○加藤真二（展示企画室長）、田中恵美（展示企画室アソシエイトフェロー）、三輪仁美（展示企画室アソシエイトフェロー）	
<b>【年度実績と成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 詳覧ゾーン実施設計監修・展示施工準備のための調整・資料準備（展示業者との打合せ14回）</li> <li>・ 展示評価（前期調査・後期調査）の企画・実施（合計7日間実施）</li> <li>・ 展示候補遺物等の実態調査・出陳調整（所内、奈良市埋蔵文化財調査センター、東大寺、薬師寺、興福寺、唐招題寺）</li> <li>・ 他の博物館施設等の視察調査（北海道博物館、北海道大学総合博物館など11館）</li> <li>・ 展示品の採寸対応：合計7日間実施、198件採寸。</li> <li>・ パネル類の原稿作成：21,700字</li> </ul>		
<p>※詳覧ゾーンは、国交省が建設・設置を進めている平城宮跡のガイダンス施設である平城宮跡展示館に設けられる、おもに奈文研の発掘調査の出土品や調査知見をもとに、より一歩踏み込んだ詳細なガイダンスを行うゾーン。</p>		 <p>展示評価（後期調査 11月26日実施）</p>

年度計画評価	A
--------	---

<b>【評定理由】</b>					
<p>下記各観点から評価を行った。①適時性において、詳覧ゾーン実施設計を適切に監修するとともに、施工を順調に進めるのに必要な展示品採寸、パネル原稿作成を計画通り行った上、さらにその過程で見いだされた約10カ所の検討点を実施設計にフィードバックすることができた。②独創性において、出土品をもとに平城宮・京をガイダンスする日本唯一の施設の開館に向け、当研究所蔵資料に加え、県、市、寺院等々での調査・調整を行い、18件の新規資料の出陳の承諾を受けるとともに、展示評価を実施し、さらに充実した展示内容とすることができた。③発展性において、既存の平城宮跡資料館との役割分担（資料館：奈文研の最新の調査研究成果を展示する。展示館：平城宮跡のガイダンス施設）を明確化し、将来の平城宮跡における展示の多様性を確保することができた。④効率性において、本プロジェクト専門のアソシエイトフェローを採用し、プロジェクトを効率的、順調に遂行することができた。⑤継続性において、22年度より取り組んできたが、29年度末の平城宮跡展示館開館に向け、展示施工への準備を着実に進めるとともに、各種調査、原稿作成、関係機関との調整などで、展示内容の正確性の担保と事業の円滑な進捗を促進することができた。よって、平城宮跡の公開・活用事業にさらなる魅力と内容の正確性を付加することができたのでA評価とする。</p>					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	A	B	B	A
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b>				定量評価
	(参考値) ・ 展示施設の視察調査数 11館 ・ 展示評価 合計7日間実施 ・ パネル原稿作成 21,700字 ・ 国土交通省地方整備局国営飛鳥歴史公園事務所平城分室との定例会 11回				—

中期計画評価	A
--------	---

中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。
評定理由及び今後の見通し	<p>詳覧ゾーン実施設計を適切に監修し、29年度には本格化する展示施工に関して、必要な展示品採寸、パネル原稿作成を計画通り行うことができるとともに、実施設計へのフィードバックを行うことができた。関係者とともに、29年度は展示施工が順調に行われるように協力を進め、29年度末の平城宮跡展示館の開館を迎えたい。</p>

中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。1)文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 ・国土交通省が行う国営飛鳥歴史公園キトラ古墳周辺地区の開園への協力
プロジェクト名称	国土交通省が行う国営飛鳥歴史公園キトラ古墳周辺地区の開園への協力	
飛鳥資料館	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○石橋茂登（学芸室長）、若杉智宏（学芸室研究員）、菊地智慧（学芸室アソシエイトフェロー）ほか4名	

## 【年度実績と成果】

- ・国営飛鳥歴史公園キトラ古墳周辺地区の開園にむけた準備作業として、国営飛鳥歴史公園事務所、文化庁と協力して作業を行った。
- ・国交省が作成する公園リーフレットへの協力として、画像提供、文章の確認などを行った。
- ・月1回の定例協議を実施し、開園直前には連絡調整等を密にした。
- ・公園開園にむけた準備作業として、特に壁画公開期間を念頭に多数の来館者を国交省展示施設内でどのように誘導するかなどの具体的な問題について協議し、助言した。
- ・9月21～22日の内覧会においては明日香村、国土交通省などと協力して公園施設の内覧がスムーズに行われるよう努めた。
- ・9月24日の開園記念式典では誘導や案内を中心に協力した。
- ・開園後の連絡調整等として月1回の定例協議を継続しているほか、毎日公園の飛鳥管理センターを訪問して相互に来館者数や作業の予定を交換している。広報についても相互に紹介しあい、相乗効果を出せるよう努めている。
- ・国交省が作成した地下の展示解説パネルについて、国交省に協力して、明日香村の要望を踏まえた修正作業に対する監修・助言を行った。



キトラ古墳壁画体験館 四神の館

年度計画評価	A
--------	---


## 【評定理由】

下記各観点から評価を行った。①適時性においては、国営公園の新規開園という希有な機会に対し、最大限の協力を適切に行うことができた。②独創性においては、石室模型の細部造形を実物どおりになるよう監修したり、フォトマップ撮影などに使った道具の具体的な使用方法を紹介するコンテンツの内容に協力するなど、調査研究を担ってきた当研究所にしかできない作業であると評価できる。③発展性と⑤継続性においては、国営公園の開園準備段階から協力や協議を継続してきた結果、充実した展示施設を実現することができ、これまで学術書や限られた展示しかできなかったキトラ古墳に関する調査研究成果をひろく一般に周知できるようになった点が高く評価できる。④効率性においては、当研究所の豊富な知見を生かして四神の館の展示内容について効率よく助言や情報提供を行うことができた。また、開園記念式典などには必要な人員を動員して、効率的で十分な対応をとることができた。総じて、キトラ古墳周辺地区の開園にあたり単なる協力にとどまらず、当研究所の調査研究を発信し、文化財への理解を深める場を生み出したという点で、所期の目標を超える成果と言える。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	A	A	B	A
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) ・協議等回数 計12回 ・内覧会・式典等 計3回				定量評価 —

中期計画評価	A
--------	---

中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。
評定理由及び今後の見通し	文化庁と国土交通省の双方と連携して、キトラ古墳周辺地区の開園にあたり貢献した。奈文研の知見を最大限に生かした成果として高く評価できる。この施設は飛鳥観光の拠点となる施設であり、文化財に対する理解を深める場としても重要な施設と位置づけられる。今後も協力関係を維持し、当研究所の行う壁画古墳関連の調査研究を紹介する場としても活用が見込める。また、飛鳥資料館と連携して壁画に関連する展示をするなどして、相乗効果により観光客の移動を促し、地域活性化につなげることも期待できる。

中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-2)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。2)NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動への協力
プロジェクト名称	NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動への協力	
研究支援推進部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○津田保行（連携推進課長）、梶原孝次（連携推進課課長補佐）、岩井靖子（事務補佐員）	
【年度実績と成果】		
<p>○NPO法人平城宮跡サポートネットワークとの共催・後援事業において、人員及び会場提供に協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月9日 「平城宮跡クリーン大会」（共催）参加者数 220名</li> <li>・5月29日 第29回「歴史講座」（後援）「木簡の語る平城京」参加者数 126名</li> <li>・9月25日 第30回「歴史講座」（後援）「木簡の語る長屋王」参加者数 140名</li> <li>・11月7日 NPO法人平城宮跡サポートネットワーク15周年記念講演会「平城宮跡を守った人々-平城京研究150年、平城京保存100年」参加者数 140名</li> <li>・29年1月29日 第31回「歴史講座」（後援）「木簡の語る光明皇后と藤原麻呂」参加者数 154名</li> <li>・広報誌「天平のひろば」59号～62号発行に協力</li> </ul> <p>○職場体験にかかる協力(地域連携・交流)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月9日-10日 富雄中学校(参加人数 3名)</li> <li>・11月16日-18日 富雄南中学校、都跡中学校(参加人数 計6名)</li> </ul> <p>○佐保川地区自治連合会の企画講座「歴史講座」への講師派遣 (於：佐保川地域ふれあい会館)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7月9日 吉川 聡 「法華寺の鳥居」</li> <li>9月10日 内田和伸 「平城宮東院庭園・宮跡庭園」</li> <li>11月12日 神野 恵 「中近世の法華寺集落の形成-小規模調査の成果から」</li> <li>29年1月14日 今井晃樹 「奈良の瓦窯」</li> <li>29年3月11日 渡辺晃宏 「光明皇后と法華寺阿弥陀浄土院」</li> </ul>		
		 <p>平城宮跡クリーン大会での平城宮跡内の清掃活動</p>

年度計画評価	B				
【評定理由】					
<p>下記各観点から評価を行った。①適時性においては、NPO法人と協力しつつ、平城宮跡の清掃や普及活動を行った。②発展性においては、NPO法人の歴史講座等の支援や、周辺自治会が企画する講座への講師派遣を通じて、広く情報発信を行うことが出来た。③効率性においては、NPO法人の共催、後援事業において、当研究所の施設を有効かつ効果的に活用できた。④継続性においては、NPO法人への支援や、周辺自治会への協力を継続的に実施することができた。以上によりそれぞれB評価とし、本事業については、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。</p>					
観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
【目標値】				【実績値・参考値】	
				定量評価	
				-	

中期計画評価	B				
中期計画記載事項	NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。				
評定理由及び今後の見通し	<p>27年度に引き続き、NPO法人平城宮跡サポートネットワークの行う活動に協力した。また、周辺自治会等の活動への協力も継続的に実施した。</p> <p>今後も引き続き、平城宮跡の有効な利活用や情報発信を目的とした同法人や周辺自治会等の活動に、協働して取り組んでいく予定である。</p>				

中期計画の項目	2-(5)-④	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-④-1)	④連携大学院教育の推進 連携大学院教育を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。 1)東京藝術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育等の推進 ・東京藝術大学大学院：システム保存学(保存環境学、修復材料学)
プロジェクト名称	東京藝術大学との間での連携大学院教育の推進	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○佐野千絵（文化財情報資料部長）、早川典子（保存科学研究センター修復材料学研究室長）、内田優花（東京藝術大学教育研究助手）	
【年度実績と成果】		
○今年度開講した授業及び担当教員、受講者数		
保存環境計画論（前期、火曜1限） 2単位 佐野千絵・吉田直人・佐藤嘉則 19名		
修復計画論（前期、木曜1限） 2単位 岡田健・朽津信明 7名		
修復材料学特論（前期、木曜2限） 2単位 岡田健・早川典子 7名		
保存環境学特論（後期、火曜1限） 2単位 吉田直人・佐藤嘉則 6名		
文化財保存学演習		
テーマ「文化財と光の色んな関係ー見る・守る・調べるー」、講師：吉田直人、日時：6月14日(火) 13～17時		
○修士学生指導		
英語論文輪講（前期、水曜3限） 2単位 佐野千絵・早川典子 システム保存学修士1年生対象		
修士論文指導 随時 システム保存学修士1年生対象		
○入学試験		
28年度東京藝術大学大学院美術研究科博士課程（前期）（後期）入学試験は受験者がなく実施せず。		
○成績評価等、文化財保存学専攻運営への協力		
教室会議参加（10回）、入試合同判定会議（2回）、博士・修士審査会への協力（5回）		

年度計画評価

B

## 【評定理由】

下記各観点から評価を行った。①適時性においては、水俣条約による水銀利用規制やLED照明の導入の長所・短所など、最新の情報を含む授業を開講した。②発展性においては、修復の理念や基本技術、応用事例なども取り上げており、幅広い知識を得られる授業を展開した。③効率性においては、大学内での開講と当所内での授業とを組み合わせることで学生及び当所員の負担に配慮して開講した。④継続性においては、修士1年学生総数19名のほぼ100%が出席している授業もあり、文化財保存学専攻各教室からの評価も高い。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。

観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値)				定量評価
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開講時間：前期 火曜1限、木曜1限、木曜2限 / 後期 火曜1限</li> <li>・開講回数：90分×15回、受講者数：延べ39名</li> <li>・開講時間 1限 9:00～10:30 2限 10:40～12:10 3限 13:00～14:30</li> <li>・開講回数 計4コマ 各2単位</li> </ul>				—

中期計画評価

B

## 中期計画記載事項

連携大学院教育を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。

## 評定理由及び今後の見通し

第4期中期計画では、文化財保存学専攻所属の大学院学生に対して、4種の授業8単位を開講し、1学年あたり1人を目安に修士論文指導を行う計画である。さらに幅広い教育を提供するため、受験生の専門性にあわせて教員交代を適宜おこない、文化財保存学専攻に所属する学生全体への教育の質の向上に資する計画である。



中期計画初年度として、修士学生の指導、文化財保存学専攻に在籍している修士・博士学生の教育にも協力し、大学側からの評価も高く、当初計画通りに遂行できた。




中期計画の項目	2-(5)-④	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-④-1)	④連携大学院教育の推進連携大学院教育を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。1)東京藝術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育等の推進 ・京都大学大学院：共生文明学（文化・地域環境論）・奈良女子大学大学院：比較文化学（文化史論）
プロジェクト名称	京都大学・奈良女子大学との間での連携大学院教育の推進	
奈良文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】－	
<b>【年度実績と成果】</b>		
客員教授・准教授として各専門分野に関する講義、演習、実習を通して大学院生の研究指導を実施した。		
京都大学大学院人間・環境学研究科		
・玉田 芳英「原始・古代精神文化論1」5名「文化遺産学演習2」1名		
・高妻 洋成「保存科学論2」3名「文化遺産学演習5」2名		
・尾野 善裕「遺物調査法論1」1名「文化遺産学演習1」0名「文化・地域環境論特別セミナー（博士科目）」1名「文化遺産学特別演習1（博士科目）」1名		
・馬場 基「史料学論1」2名「文化遺産学演習3」2名		
・山崎 健「環境考古学論1」3名「文化遺産学演習4」0名「共生文明学研究1（博士科目）」1名		
奈良女子大学大学院人間文化研究科		
・小池伸彦「文化財学の諸問題Ⅰ・Ⅱ」3名・3名		
・渡邊晃宏「歴史資料論Ⅰ・Ⅱ」2名・2名		
奈良大学文学部		
・中島義晴、前川 歩「文化財修景学」58名		

年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b>					
下記各観点から評価を行った。①適時性においては、本務において得た最新の研究成果などをもとに、研究指導を行った。②独創性においては、当研究所が長年培ってきた専門知識を教授することができた。③発展性においては、連携大学院における講義や研究指導を通じて、次世代の研究者の育成・発展に大きく貢献した。④継続性においては、大学との連携協定を基に長年継続しており、継続的に実施することができた。					
文化財保存・活用に関する幅広い知識と高度な技術を兼ね備えた人材育成について、計画通り寄与することができた。					
観点	① 適時性	② 独創性	③ 発展性	④ 継続性	
定性評価	B	B	B	B	
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b> (参考値) ・受入学生数(延べ人数)： 京都大学 22名 奈良女子大学 10名 奈良大学 58名				定量評価
					—


中期計画評価	B	
中期計画記載事項	連携大学院教育を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。	
評定理由及び今後の見通し	連携大学院協定に基づき、計画的かつ継続的に実施できた。今後も、これまで蓄積してきた研究成果を基に連携大学院教育を実施し、若手研究者の育成に寄与するため、学生に対して研究指導を実施していく。	

中項目	2. 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施								
事業名	(5) 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等 ⑤文化財等の防災・救援等への寄与								
【年度計画】 1) 体制づくり	<p>有事における文化財等の防災・救援のための連携・協力体制づくりに向けた検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化遺産防災ネットワーク推進会議や文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催する。</li> <li>けいはんなオープンインベーションセンターについて、収蔵庫機能の維持管理等を行いつつ関西地区における文化財防災の拠点として活用する。</li> <li>全国の自治体や博物館等施設、史料ネット等へのヒアリング、情報交換会の開催、調査の実施及び会議への参加等を通じて地域文化財防災ネットワーク構築に努める。また、地域防災計画について、大規模地震防災・減災対策大綱に対応した防災計画の検討を行う。</li> <li>ブルーシールド日本委員会についての検討や、諸外国の防災の取組に関する調査を実施し、国内体制の構築のための知見を得る。</li> <li>本事業での取組についてウェブサイトでの情報公開に努める。</li> </ul>								
担当部課	文化財防災ネットワーク推進本部 文化財防災ネットワーク推進室	事業責任者	文化財防災ネットワーク推進室長 岡田 健						
【実績・成果】	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化遺産防災ネットワーク推進会議（会場：東京国立博物館。参画機関21団体、うち28年度の新規加盟1団体：（独）国立公文書館）臨時連絡会（6月30日）：熊本地震による文化財被災状況及び文化財レスキュー事業等について 第5回（11月29日）：事業の活動状況、有識者会議からの提言、鳥取県・福島県で発生した地震等に伴う文化財等の被害・レスキュー活動の状況等、参画機関の活動内容等について</li> <li>文化遺産防災ネットワーク有識者会議（会場：東京国立博物館） 第4回（6月30日）：事業の活動状況、熊本地震による文化財被災状況及び文化財レスキュー事業等について 第5回（11月29日）：熊本地震、台風10号、各地における地震等に伴う文化財等の被害・レスキュー活動の状況等について。また、提言「文化遺産防災ネットワークの充実に向けて」を策定し、29年度以降の事業展開に対する知見を得た。</li> <li>けいはんなオープンインベーションセンター（KICK）収蔵庫の環境調査・維持管理 下記1.～4.を実施した。年間を通じて、顕著な虫菌害も発見されず、温湿度環境を安定的に維持した。 1. 環境調査（通年） 2. 京都国立博物館防災対応委託規則の策定 3. KICK設備管理業者との収蔵庫環境管理契約締結 4. 収蔵庫の一部に限定して文化財を収蔵し、環境調査の継続</li> <li>28府県の博物館協会事務局・教育委員会文化財所管課等の担当者と面談し、府県内の文化財防災体制の現状等について聞き取り調査を実施し、文化財防災ネットワーク推進事業の紹介及び防災体制の確立に向けた意見交換を進めた（5月～29年3月）。</li> <li>第3回全国史料ネット研究交流集会（12月17日・18日、会場：愛媛大学南加記念ホール）を愛媛資料ネットと共に主催し、21団体が報告を行った（共催：愛媛大学法文学部、科研費基盤研究(S)「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立」研究グループ）。</li> <li>47都道府県の地域防災計画を閲覧調査し、文化財に関する記述について数県で改定を行っている状況を把握した。</li> <li>文化遺産防災国際シンポジウムの開催に合わせ、研究会（3月17日、会場：東京国立博物館、参加者数：18名）を開催し、諸外国のブルーシールド組織の実態や国内委員会設立に向けた具体的な課題等を把握した。</li> <li>ウェブサイトの定期的な更新に努め、文化財防災情報の収集公開機能を強化するサイトリニューアルを行った。</li> </ul>								
【補足事項】	 <p>文化遺産防災ネットワーク推進会議臨時連絡会 日時：6月30日 会場：東京国立博物館</p>		 <p>熊本地震被災文化財レスキュー体制の構築・指導助言</p>						
【定量的評価】	項目	28年度実績	目標値	評価	経年変化	24	25	26	27
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【年度計画に対する総合評価】 評価：A	<p>【判定根拠、課題と対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化遺産防災ネットワーク推進会議は、28年度にも新規に1団体が加盟し、徐々に拡大している。さらなるネットワーク強化を目指したい。</li> <li>熊本地震を受けて、熊本に重点化した情報収集やレスキュー活動の指導助言を実施した。これによって、被災地での文化財救出体制が速やかに構築され、29年3月現在で実施件数28件、文化財件数約6,200件の救出につながった。</li> </ul>								
【中期計画記載事項】 巨大地震等大規模災害に対応した文化財等の防災や被災した文化財等の救援・修理等の適切な処置を行うため、文化庁及び地方公共団体、文化財関係各団体等の要望を踏まえつつ、機構として全国的な連携・協力体制の整備に向けて、以下の事業及び関連する調査研究等を行う。 1) 体制づくり 有事における文化財等の防災・救援のための連携・協力体制づくりに向けた検討を行う。									
【中期計画に対する評価】 評価：B	<p>【判定根拠、課題と対応】</p> <p>4月に発生した熊本地震に際して、一部事業を熊本に重点化し、被災地におけるレスキュー活動のネットワーク構築の在り方の研究を行った。各機関の協力の下で文化財救出体制の構築に貢献できた一方、ネットワーク全体の連携体制としての活動実現には課題を残した。参画団体及び有識者と十分な意見交換を図り、最終的な事業完了のイメージを固めていきたい。</p>								

中項目	2. 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施							
事業名	(5) 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等 ⑤文化財等の防災・救援等への寄与							
【年度計画】 2) 調査研究等の実施 ア 文化財等の防災・救援に関する調査研究を行い、情報の収集と発信を行う。 ・ 全国の文化財防災の先進事例の収集や、地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化や、文化財防災体制にかかる調査研究に取り組む。 ・ データベースの作成として、被災した自然史標本等の所在情報や、歴史災害痕跡のデータベースや、全国の博物館の文化財情報保管に資するデータベース開発を行うなど、広く文化財全般の防災ネットワーク構築に寄与する。また、文化財レスキュー活動において必要となる文化財情報や運用のあり方についての予備調査を行う。 ・ 文化遺産防災総合シミュレーションのための調査や災害発生時の被害算定手法について調査を行う。								
担当部課	文化財防災ネットワーク推進本部 文化財防災ネットワーク推進室			事業責任者	文化財防災ネットワーク推進室長 岡田 健			
【実績・成果】 ・ 都道府県・市町村指定文化財のリストについて、無形・有形文化財それぞれに作成していたデータベースの統合を目指し、データ項目を分析・整理した。また、文化財保護に関連する条例を収集し、データベース化や公開に向けての設計等を行った。 ・ 無形民俗文化財に関し、和歌山県をデータベース項目策定のモデルケースとした調査を実施した。防災に資するデータベース項目策定のためのデータを収集した。 ・ 被災した遺跡出土の動植物遺存体を含めた自然史標本に関する所在情報の収集をおこなったほか、防災・減災に向けた保管・管理体制を検討した。 ・ 災害痕跡データベースの構築・公開のため、全国の発掘調査報告書ならびに発掘調査現場での情報収集を行い、GISデータベースシステム構築を進めた。大容量データを搭載したGISシステムの動作確認を進め、国土地理院情報検索システム等との連動性を確保した。 ・ 東京大学史料編纂所の歴史地震史料データベースとの統合検索システム開発に着手した。本データベースについては、国内外の学会で成果を発表した。 ・ 災害に備えて文化財に関するデータを各博物館相互に保管する方法を検討し、国立4博物館所蔵品のデータを集約した「国立博物館所蔵品統合検索システム (ColBase)」を開発し、29年3月27日に一般公開した。 ・ 和歌山県有田郡湯浅町および広川町等の協力を得て、町誌等の既存資料をもとに文化遺産の分野横断的な総合的リストを作成し、文化遺産保全地図の作成を進めた。湯浅町：指定64件・未指定約150件、広川町：指定35件・未指定約120件をリストアップした。 ・ 平時における悉皆調査手法の開発及び関係諸機関とのネットワーク形成のため、福岡県うきは市と登録有形文化財河北家住宅所蔵の動産文化財を対象に、市民と協働した地域歴史遺産保全活動モデルの構築に取り組み、「うきは市文化財サポーター育成講座」(全8回、総参加者数：延べ92名)を開講した。								
【補足事項】  国立博物館所蔵品統合検索システム「ColBase」 日本語版TOPページ サンプル画面								
【定量的評価】項目	28年度実績	目標値	評価	経年変化	24	25	26	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-
【年度計画に対する総合評価】 評価：A			【判定根拠、課題と対応】 ・ 国立博物館所蔵品統合検索システムについては、目標であった一般公開を達成した。今後は、非公開情報を含むデータの相互保管を継続的に行うため、データの復号化等の演習の実施や、受け渡しルールの策定を検討したい。開発したシステムを国内博物館へも紹介し、全国的な文化財防災のためのデータベースの普及に貢献しうる目途が立った。 ・ その他の事業については、資料及びデータの収集・整理・分析の段階であり、データベースの構築・公開に向けて、引き続き作業を進めていく。					
【中期計画記載事項】 巨大地震等大規模災害に対応した文化財等の防災や被災した文化財等の救援・修理等の適切な処置を行うため、文化庁及び地方公共団体、文化財関係各団体等の要望を踏まえつつ、機構として全国的な連携・協力体制の整備に向けて、以下の事業及び関連する調査研究等を行う。 2) 調査研究等の実施 ア 文化財等の防災・救援に関する調査研究を行い、情報の収集と発信を行う。								
【中期計画に対する評価】 評価：A			【判定根拠、課題と対応】 文化財及び条例に関するデータベースの構築については、データ量が膨大であるために29年度以降も継続的な収集・整理作業が必要とされるとともに、データ更新の方法の確立も必要不可欠であるので、継続して取り組んでいきたい。					

中項目	2. 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施								
事業名	(5) 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等 ⑤文化財等の防災・救援等への寄与								
【年度計画】 2) 調査研究等の実施 イ 保存科学等に基づく被災文化財等の劣化診断、安定化処置及び修理、保存環境等に関する研究を実施し、指針の策定を目指す。 ・救出時の被災文化財等の劣化診断に関する調査研究を行う。 ・津波や水害などで被災した美術工芸品に対する脱塩処理等による安定化処理技術の確立を目指す。 ・水濡れ資料の脱酸素処理による保管についての研究を行う。 ・被災文化財等の安定的保管のための保存環境に関する研究を行う。 ウ 無形文化遺産の防災と被災後の継承等に関する研究を実施する。 ・無形文化遺産の防災のため動態記録作成等を通じて、被災後の継承等に関する研究を実施する。									
担当部課	文化財防災ネットワーク推進本部 文化財防災ネットワーク推進室	事業責任者	文化財防災ネットワーク推進室長 岡田 健						
【実績・成果】 イ 保存科学等に基づく被災文化財等の劣化診断、安定化処置及び修理、保存環境等に関する研究を実施し、指針の策定を目指す。 ・津波や水害などで被災した美術工芸品に対する安定化処理技術を確認するため、漆器及び油彩画を対象に研究を行った。 1. 複数材で構成された漆工芸資料の脱塩について、X線CTスキャナーによる分析等の結果、湿布法の有効性を確認した。今後、資料の形状・状態によって選択する脱塩方法を検討する。 2. アクリル画は、実験結果により一定の処置を行うことが可能になった。油彩画は、水による処置が困難な作品について、残留塩素や汚れの成分による影響と劣化の進行状況を把握することが今後の課題となった。 ・空調の無い一時保管場所での適切な保管方法や、救出された水濡れした文化財のカビ対処法を重点的に検討した。 1. 保管容器の検証において、密閉度の高いケースで調湿材によって適正な湿度に保持する効果が顕著であることが分かった。 2. 各地の一時保管施設において環境モニタリングを継続し、環境安定のための設備等に制約がある中で、より良い状態の実現に努めた。陸前高田市博物館における一時保管庫の環境モニタリング手法等に関する助言等を行った。 3. 津波被災資料からの臭気については、精密分析によって原因物質を特定し、軽減のための方策をとった。 ・長期間水濡れしていた近代資料について、真空凍結乾燥後、NPO法人書物研究会の協力の下、処理方法の検討を行った。 1. 乾燥後の固着が著しい水損ノート類について、半密閉で湿り気を与えることで展開できる可能性があることを確認した。 2. 製紙会社2社より調達した計40点の塗工紙・微塗工紙サンプルの塗工層のX線回折データを集積した。 3. レスキュー→冷凍保管→真空凍結乾燥の流れに則したマニュアル化が今後の課題となった。 ・先進的安定化処理技術の研究結果を公開するため、研究会報告書を作成・発行し、また研究会を開催した。 1. 平成27年度文化財防災ネットワーク推進事業研究会報告書「大規模災害時における被災資料の一時保管施設について考える」(11月1日発行) 2. 中日韓文化財防災学術研究会報告書(29年1月31日発行)：国内外300ヵ所以上送付(うち中国・韓国は各200部) 3. 被災文化財の脱塩技術に関する専門家同士の研究会「安定化処理に関する課題」(6月27日) 主催：東京国立博物館、会場：文部科学省情報ひろばラウンジ、参加者：修理技術者等22名 ウ 無形文化遺産の防災と被災後の継承等に関する研究を実施する。 ・東日本大震災被災地域における無形文化遺産の動態記録を作成した。その他の地域における無形文化遺産についても調査するとともに、可能なものについては並行して動態記録を作成した。									
【補足事項】  イ 水損紙資料の安定化処置及び修復方法に関する研究 真空凍結乾燥作業の様子									
【定量的評価】	項目	28年度実績	目標値	評価	経年変化	24	25	26	27
	-	-	-	-		-	-	-	-
【年度計画に対する総合評価】 評価：B			【判定根拠、課題と対応】 イ 漆工芸品・油彩画・アクリル画等に関する安定化処理技術において、先進的な開発を進めることができた。 ウ 予防・防災を目的とした動態記録作成の有効性・活用について更なる検討を進めたい。						
【中期計画記載事項】 巨大地震等大規模災害に対応した文化財等の防災や被災した文化財等の救援・修理等の適切な処置を行うため、文化庁及び地方公共団体、文化財関係各団体等の要望を踏まえつつ、機構として全国的な連携・協体制の整備に向けて、以下の事業及び関連する調査研究等を行う。 2) 調査研究等の実施 イ 保存科学等に基づく被災文化財等の劣化診断、保存環境、安定化処置及び修理等に関する研究を行う。 ウ 無形文化遺産の防災と被災後の継承等に関する研究を行う。									
【中期計画に対する評価】 評価：B			【判定根拠、課題と対応】 イ・ウ共通 被災対象・被災状況によって対処法が全く異なるため、情報収集・研究データの蓄積・マニュアル化を継続して行っていきたい。						



中項目	2. 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施								
事業名	(5) 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等 ⑤文化財等の防災・救援等への寄与								
【年度計画】 3) 人材育成等の実施 文化財等の防災・救援に関する指導・助言、研修、啓発・普及活動として、シンポジウム、講演会、研究会、地方公共団体担当者等への研修会、地域の防災体制構築のための人材育成等を実施する。									
担当部課	文化財防災ネットワーク推進本部 文化財防災ネットワーク推進室			事業責任者	文化財防災ネットワーク推進室長 岡田 健				
【実績・成果】 ・講演会・シンポジウムを以下の通り開催した。 1. 特別講演会「歴史と共に考える文化財の防災・減災」(7月18日) 会場：九州国立博物館、講演者数：7名、参加者数：340名 2. 「文化財を災害から守る 2 今、そこにある危機 関西地域の災害と文化財」(11月12日) 会場：けいはんなオープンイノベーションセンター (KICK) 2階ミュージアムホール 講演者数：4名、参加者数：32名 ※パネル展示「熊本県文化財レスキュー活動報告」を同時開催。 関西地域で起こりうる身近な災害として直下型地震、豪雨等による水害を取り上げ、文化財を守る活動について地域市民に広く普及を図った。来場者アンケートでは半数以上の参加者から「とても良い/良い」の評価を得た。 3. 「中部・近畿文化財関係者による文化財防災連絡会議」(12月13日) 会場：京都国立博物館平成知新館講堂、報告者・パネリスト数：8名、参加者数：74名 4. 公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災・減災Ⅲ 熊本地震と文化財レスキュー」(12月4日) 会場：九州国立博物館、報告者・パネリスト数：14名、参加者数：200名 九州国立博物館での講演会・シンポジウムは、延べ540名の全世代にわたる市民と多数の文化財関係者の参加を得た。アンケートでは、2回ともに「とても良い/良い」の評価が9割近くにのぼり、文化財防災及びレスキュー活動への理解に資することができた。 5. 「文化遺産防災国際シンポジウム－文化遺産を大災害からどう守るか：ブルーシールドの可能性Ⅱ－」(3月18日) 会場：東京文化財研究所セミナー室、参加者数：50名 ブルーシールドに関する知見の向上と文化遺産防災に係る情報共有と啓発を行った。 ・以下の研修を実施し、防災・減災・レスキューといった複数の視点から、体制構築に関わる知識と資料のレスキュー技術の習得を促すことができた。 1. 水損紙資料の応急措置研修 (10月11日・12日) 共催：熊本県教育委員会 会場：熊本県博物館ネットワークセンター、講師：国立博物館・文化財研究所研究員及び史料ネット会員等 参加者：44名 (熊本県内の市町村文化財担当者及び博物館・美術館学芸員、大学生等) 内容：熊本地震により水損した資料の応急処置技術や保管条件についての講義・実習 2. 文化財等防災ネットワーク研修 (1月24日・25日) 会場：奈良文化財研究所、参加者：15名 内容：平常時・発災時の文化財等レスキュー体制の構築、水損紙資料の応急処置や実践的な取扱いの講義・実習 3. 地域防災計画文化財関連項目標準の検討に関する研究会 (3月23日) 会場：東京文化財研究所、参加者：11名 内容：新潟県教育庁から講師を招聘し、地域防災計画における文化財関連項目の記述について標準化も含めた具体的内容を検討した。									
【補足事項】  特別講演会「歴史と共に考える文化財の防災・減災」 日時：7月18日 会場：九州国立博物館									
【定量的評価】	項目	28年度実績	目標値	評定	経年変化	24	25	26	27
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【年度計画に対する総合評価】 評定：A			【判定根拠、課題と対応】 非常災害時における文化財等のレスキューについて普及・啓発を行うとともに、実際の活動の担い手となる人材を育成するために、文化財行政担当者・博物館関係者及び一般市民向けの公開シンポジウムや研修を実施し、いずれも高い反響を呼び、好評を博した。						
【中期計画記載事項】 巨大地震等大規模災害に対応した文化財等の防災や被災した文化財等の救援・修理等の適切な処置を行うため、文化庁及び地方公共団体、文化財関係各団体等の要望を踏まえつつ、機構として全国的な連携・協体制の整備に向けて、以下の事業及び関連する調査研究等を行う。 3) 人材育成等の実施 文化財等の防災・救援に関する指導・助言、研修、啓発・普及活動を実施する。									
【中期計画に対する評価】 評定：A			【判定根拠、課題と対応】 機構職員が被災地での文化財等レスキュー活動を通じて得たノウハウは、国内外の文化財行政担当者・博物館関係者にとって、今後発生する可能性のある大規模自然災害への対処における指針の一つとなりうる。特に、被災資料の応急処置や環境保全といった実践的な分野における研修や研究会は、今後も重点的に継続していきたい。						